


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成26年 2月16日

山北町議会議長 池谷 荘次郎 殿

| | | | | |
|--|--------------------------------------|------|----|---|
| 受付番号 | 第4号 | 質問議員 | 3番 | 渡辺 良孝  |
| 件名 | 1. 第5次総合計画実現に向けての戦術は 2. 住宅政策の見直しは | | | |
| 要 旨 | | | | |
| <p>1. 第5次総合計画実現に向けての戦術は</p> <p>平成26年度を目標年次としていた第4次総合計画（平成12年から26年度）を1年前倒しして、新たに平成26年度から、向こう10カ年の第5次総合計画案を作成した。</p> <p>この計画は、湯川町長が現職で関わって作成し、今後10年後の町づくりを見据えた行政の指針である。総合計画の作成に当たっては、今までアンケートで町民の意見を聞くなど、さまざまな観点からの意見を求め進めてきた。</p> <p>そのような背景から、第5次総合計画の推進に向けては、町民から町長の行政手腕とリーダーシップに、多大な関心と期待が寄せられると思う。</p> <p>これから、総合計画を推進する上で、土地利用など関連する主要な計画を進めていくことになる。特に、当町は、土地基盤整備や幹線道路計画など、国・県への要望による事業を始め、近隣関係機関との連携による位置付けをするべき主要事業が多くある。目標年次は平成35年度である、10年先に向けて布石を打つべき今、町民からの付託に応える町のリーダーとして、実現に向けてどのような戦術で臨むのか考えを伺います。</p> <p>2. 住宅政策の見直しは</p> <p>当町は、昭和30年代の住宅困窮時代に、国の住宅政策に合わせて公営住宅法による町営住宅建設を積極的に進めてきた。当時は、建築専門職員（2名）が直接設計をし、建設を行ってきた経過がある。そのような時代背景から、近隣他町から見ても町営住宅（低所得者向け）が多く、老朽化し空き家になっても、公営住宅法による規制で取り壊しができず、苦慮してきたことでもある。その見直しをするため住宅マスタープランを策定し</p> | | | | |

計画的に住宅政策を進めてきたとのことである。ここで山北駅北側定住促進住宅の完成により、当町の公営住宅供給の体制が変わってくると思い、次の事項について質問します。

- 1) 山北駅北側の定住促進住宅42戸が完成し、向原のサンライズ東山北とあわせて中堅所得者住宅が67戸となる。町営住宅全体での中堅所得者住宅設置の比率が上がってくるので、現在、空き家になり老朽化している町営住宅（低所得者住宅）の用途の廃止により、戸数を減らしていくべきと思うが。
- 2) これから町が推進する第5次総合計画の将来人口推計が1万1千人で、第4次総合計画からみると3千人少ない人口推計になっている。更に、今後、少子高齢化の時代を迎え生活環境が大きく変わってくる事が予想される。これからの町づくりにおける町営住宅についての考えはどうか。